



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月3日
東

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所 上場取引所
コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 力
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 瀧川 浩二 TEL 045-277-0330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	3,574	19.6	380	387.2	353	401.8	201	376.6
2025年2月期第1四半期	2,989	4.6	78	—	70	—	42	—

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 244百万円(224.7%) 2025年2月期第1四半期 75百万円(21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	18.91	—
2025年2月期第1四半期	3.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	17,717	8,383	42.4	703.23
2025年2月期	17,551	8,264	41.9	688.91

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 7,508百万円 2025年2月期 7,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,055	18.5	324	94.7	271	96.9	141	75.6	13.28
通期	14,401	11.7	714	3.6	616	△4.3	396	△32.0	37.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	10,953,900株	2025年2月期	10,953,900株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	277,255株	2025年2月期	277,255株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	10,676,645株	2025年2月期1Q	10,671,257株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、大型連休による人出の増加や堅調なインバウンド需要、大企業を中心として継続的な賃上げにより所得環境の改善が見られ、国内景気を下支える要因となりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の低下や米国の関税政策、複雑化する世界情勢など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅分野や交通・輸送分野は各市場の需要の鈍化に伴い低調に推移いたしました。一方、AI普及に伴う世界の電力需要の増加により環境・エネルギー分野が伸長、コロナ禍で低迷していた航空旅客需要の回復および世界的な防衛力強化に向けた動きにより航空・宇宙分野も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、伸長するガスタービン部品および防衛装備品の生産能力拡大に向けた活動を着実に進めつつ、横浜工場の大和事業所集約など効率的な事業運営を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,574百万円(前年同期比19.6%増)となりました。利益につきましては、価格改定の効果および環境・エネルギー関連と航空・宇宙関連の生産量の拡大を受け、営業利益は380百万円(同387.2%増)、経常利益は353百万円(同401.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円(同376.6%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。

また、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連では、コロナ禍で低迷していた航空機エンジン部品の生産量回復および防衛予算拡大により防衛装備品の需要が増加いたしました。環境・エネルギー関連では前年に続き、ガスタービン部品は電力需要の増加に伴い受注が増加、遠心圧縮機部品は石油・ガス産業の精製・輸送需要の増加を背景に受注が増加したことにより前年同期比で増収となりました。利益面では、増収および一部製品の価格改定により、増益となりました。

その結果、売上高は2,444百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は576百万円(同117.3%増)となりました。

②金型

金型は、住宅関連では、国内のアルミ押出用金型は設備故障に伴う生産の遅延により減収したものの、海外子会社における売上の増加で、前年同期並みに推移いたしました。また、交通・輸送分野では、セラミックスハニカム押出用金型で大型製品の受注がなく、セグメント全体では前年同期に比べ減収となりました。利益面では、減収だったものの前期に実施した海外子会社における早期退職等により固定費が圧縮され増益となりました。

その結果、売上高は788百万円(同8.0%減)、営業利益は85百万円(同4.1%増)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連では大型プレス機の販売が行われ増収となりました。また、交通・輸送関連では自動車関連プレス部品の価格改定効果により前年同期に比べ増収となりました。利益面ではプレス機販売および自動車関連プレス部品の価格改定により増益となりました。

その結果、売上高は342百万円(同33.1%増)、営業利益は37百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、7,888百万円となりました。その主な要因は、借入の実行等による現金及び預金の増加255百万円、売掛金の減少155百万円によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、9,829百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の減少76百万円、投資有価証券の増加179百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、4,998百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少1,299百万円、電子記録債務の増加414百万円、賞与引当金の増加185百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、4,335百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加687百万円、リース債務の減少18百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、8,383百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加73百万円、その他有価証券評価差額金の増加124百万円、為替換算調整勘定の減少48百万円、非支配株主持分の減少34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月8日に公表しました第2四半期連結業績予想を修正しております。売上高はほぼ計画通りとなるものの、営業利益以下の段階利益は2026年2月期第1四半期での実績及び今後の計画を勘案いたしまして各段階利益で上振れる見込みです。通期連結業績予想につきましては修正しておりません。

詳細につきましては、本日(2025年7月3日)公表いたしました「2026年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,222	2,853,513
受取手形	87,751	23,844
売掛金	2,700,339	2,544,947
電子記録債権	515,289	562,385
商品及び製品	15,963	20,068
仕掛品	1,116,329	1,143,555
原材料及び貯蔵品	680,483	663,722
未収入金	4,064	3,109
その他	76,040	73,047
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	7,794,452	7,888,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,806,479	1,841,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,933	1,593,291
土地	4,427,091	4,426,319
リース資産（純額）	1,091,756	1,085,517
建設仮勘定	20,719	16,701
その他（純額）	104,664	103,048
有形固定資産合計	9,120,645	9,066,140
無形固定資産		
ソフトウェア	86,324	83,847
その他	4,624	3,863
無形固定資産合計	90,949	87,711
投資その他の資産		
投資有価証券	279,663	459,551
繰延税金資産	140,612	84,905
その他	125,528	131,402
投資その他の資産合計	545,804	675,859
固定資産合計	9,757,399	9,829,711
資産合計	17,551,852	17,717,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,200	470,280
電子記録債務	615,533	1,029,854
短期借入金	3,208,544	1,908,584
リース債務	228,234	234,506
未払法人税等	115,630	118,925
契約負債	776	7,870
賞与引当金	332,959	518,061
その他	655,246	710,833
流動負債合計	5,603,125	4,998,915
固定負債		
長期借入金	1,444,755	2,132,659
リース債務	914,766	895,919
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,166,848	1,155,196
資産除去債務	55,149	54,151
その他	85,680	81,073
固定負債合計	3,684,066	4,335,866
負債合計	9,287,191	9,334,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,778,915	1,781,093
利益剰余金	3,389,952	3,463,722
自己株式	△185,427	△185,427
株主資本合計	6,872,631	6,948,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,073	266,639
繰延ヘッジ損益	△2,567	△688
為替換算調整勘定	197,164	149,032
退職給付に係る調整累計額	145,898	144,600
その他の包括利益累計額合計	482,568	559,584
非支配株主持分	909,460	874,929
純資産合計	8,264,660	8,383,093
負債純資産合計	17,551,852	17,717,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,989,418	3,574,778
売上原価	2,339,080	2,558,385
売上総利益	650,337	1,016,393
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,621	19,235
給料	205,410	205,026
賞与引当金繰入額	52,394	61,509
退職給付費用	17,608	15,222
旅費及び交通費	22,394	21,146
減価償却費	21,143	19,078
研究開発費	6,277	6,187
その他	232,311	288,116
販売費及び一般管理費合計	572,162	635,522
営業利益	78,175	380,870
営業外収益		
受取利息	1,389	1,348
為替差益	4,691	—
受取賃貸料	843	805
受取割引料	172	20
その他	1,292	917
営業外収益合計	8,389	3,092
営業外費用		
支払利息	12,046	22,459
為替差損	—	8,024
賃貸費用	55	—
その他	4,024	6
営業外費用合計	16,126	30,489
経常利益	70,438	353,472
特別利益		
固定資産売却益	1,418	—
特別利益合計	1,418	—
特別損失		
固定資産売却損	1,190	—
固定資産除却損	25	1,508
工場移転費用	—	10,524
特別退職金	8,812	—
特別損失合計	10,028	12,032
税金等調整前四半期純利益	61,828	341,440
法人税等	26,398	127,836
四半期純利益	35,430	213,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,931	11,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,361	201,889

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	35,430	213,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,786	124,566
繰延ヘッジ損益	—	1,879
為替換算調整勘定	12,085	△94,376
退職給付に係る調整額	7,962	△1,297
その他の包括利益合計	39,834	30,771
四半期包括利益	75,264	244,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,273	278,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,009	△34,530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,875,287	856,901	257,229	2,989,418	—	2,989,418
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,875,287	856,901	257,229	2,989,418	—	2,989,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,334	600	7,934	△7,934	—
計	1,875,287	864,235	257,829	2,997,352	△7,934	2,989,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	265,451	82,612	△11,566	336,497	△258,322	78,175

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,318千円及びセグメント間取引消去△4千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,444,014	788,445	342,317	3,574,778	—	3,574,778
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,444,014	788,445	342,317	3,574,778	—	3,574,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	21,178	12,507	33,755	△33,755	—
計	2,444,084	809,623	354,824	3,608,533	△33,755	3,574,778
セグメント利益	576,729	85,972	37,429	700,131	△319,261	380,870

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,360千円及びセグメント間取引消去98千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。これは2025年3月より機械設備事業と混合溶融技術を軸とした環境事業を統合することで、双方の技術力を結集し、より高度な技術開発や製品開発等でシナジー効果を発揮する環境を整える目的で環境事業を主とする横浜工場を機械設備事業を主とする大和事業所に統合したことに伴い、従来「放電加工・表面処理」に計上しておりました環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントの区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	165,589千円	195,923千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間より、従来「放電加工・表面処理」に計上していた環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントに区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいております。

①生産実績

前第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）

（単位：千円）

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2024年3月1日～2024年5月31日)	
		前年同期比 (%)
放電加工・表面処理	2,030,756	161.0
金型	803,421	80.9
機械装置等	275,188	84.3
合計	3,109,367	120.5

（注）1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）

（単位：千円）

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2025年3月1日～2025年5月31日)	
		前年同期比 (%)
放電加工・表面処理	2,565,222	126.3
金型	858,280	106.8
機械装置等	275,870	100.2
合計	3,699,373	119.0

（注）1. 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

前第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2024年3月1日～2024年5月31日)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,885,060	105.8
金型	786,845	82.7
機械装置等	402,997	121.2
合計	3,074,902	100.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2025年3月1日～2025年5月31日)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	2,518,459	133.6
金型	741,631	94.3
機械装置等	272,900	67.7
合計	3,532,991	114.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

前第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2024年3月1日～2024年5月31日)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	1,875,287	114.7
金型	856,901	87.6
機械装置等	257,229	105.3
合計	2,989,418	104.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)

(単位:千円)

セグメントの名称	第1四半期連結累計期間 (2025年3月1日～2025年5月31日)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	2,444,014	130.3
金型	788,445	92.0
機械装置等	342,317	133.1
合計	3,574,778	119.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。